

対グレナダ国別開発協力方針

2022年4月

1. 当該国（地域）への開発協力のねらい

（1）カリコム（カリブ共同体¹）への開発協力のねらい

グレナダを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、洪水などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々はいずれも、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。カリコム加盟諸国は民主主義及び法の支配等の共通の価値観を日本と共有し、これまでも国際場裡において我が国の立場を理解・支持している。カリコム加盟諸国は地域の協力を重視し共通の立場をとることが多い中で、同地域に共通する課題克服のために、気候変動や自然災害に対する日本の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、カリコム加盟諸国との更なる関係強化や持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

（2）グレナダへの開発協力のねらい

グレナダは、カリブ海東部に位置する小さな火山島国家であり、地理的条件や経済規模が類似した東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構(OECS²)の加盟国である。グレナダの経済は、観光業のほか、ナツメグ、カカオ等の農業が主体であり、ハリケーン等の自然災害、欧米の経済状況、新型コロナウイルス等の感染症の世界的拡大等の影響を強く受ける経済構造であることから、経済基盤の脆弱性の克服が同国の重要な課題となっている。グレナダ政府も、国家持続的開発計画（2020～2035年）において、持続可能な経済成長や自然災害に対する強靱化等を掲げており、我が国がグレナダの経済・社会開発に向けた取組を支援することは、二国間関係の更なる強化に加え、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性の克服

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリコム加盟諸国に対しては、2014年11月

¹ カリコム（カリブ共同体）は、カリブ海諸国の経済統合、外交政策の調整、保健医療・教育等の協力促進を目的として1973年、CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）を発展的に解消させて結成。事務局はガイアナのジョージタウンに所在。加盟国・地域は14か国・1地域。

² 東カリブ諸国機構（OECS）は、域内及び国際場裡における発言力の拡大、領土主権と独立の擁護、小島嶼国の経済社会発展及び外交政策の調整を目的として1981年に結成。事務局はセントルシアのカストリーズに所在。加盟国・地域は、6か国・5地域。

に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」に沿って、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。このような協力は、グレナダにおける持続可能な開発目標（SDGs）の実現を後押しすることが期待される。

3. 重点分野（中目標）

（1）強靱な社会の構築

ハリケーン等の自然災害に度々見舞われているグレナダにおいて、気候変動対策や防災は喫緊の課題であり、同分野の支援を実施する。また、電力等のエネルギー源を輸入化石燃料に依存している現状を背景に、再生可能エネルギーや省エネルギーの導入推進につながるような協力を進めていく。さらに、海洋プラスチックごみを含む廃棄物管理等の環境保全の取組への支援のほか、新型コロナウイルス等の感染症や生活習慣病への対応ニーズを踏まえ、保健医療分野での協力も必要に応じて行っていく。また、国民の生活基盤及び質の向上に向けて、社会サービスを提供するための基盤整備支援を実施する。

（2）持続可能な経済開発

グレナダにおいて、水産業は国民に対する良質な動物性蛋白質の供給に寄与するとともに、地域住民の雇用機会の確保や産業多角化等の観点からも重要な役割を果たしていることから、水産業を中心に、雇用創出、収入増加、食料安全保障の強化及び海外市場へのアクセス強化につながるような協力を進めていく。また、サルガッサム海藻の大量漂着が同国の観光業や水産業に影響を及ぼしていることや、海洋資源の持続可能な利用の観点も踏まえ、水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していくとともに、ブルーエコノミーの推進に向けた取組を支援する。

4. 留意事項

（1）カリコム地域では、単一の情報通信技術（ICT）スペースの開発やカリコム・デジタル・アジェンダ 2025 の構築を通して、デジタル化の推進や ICT の活用が地域の共通課題であることに留意する。

（2）カリブ地域では、カリコムや OECS といった地域機関を中心とした取組が進められていることから、カリコム域内の包括的な経済・社会開発において、地域機関との協調の可能性も念頭におきつつ、地域協力を推進していく。

（了）

別紙： 事業展開計画